

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社コスモスイニシア
【英訳名】	COSMOS INITIA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 嘉幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444 - 3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番6号
【電話番号】	(03) 5444 - 3220
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 中崎 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社コスモスイニシア西日本支社 (大阪府北区中崎西二丁目4番12号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	39,439	41,521	67,441
経常利益又は経常損失 () (百万円)	781	1,432	1,386
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	801	1,392	1,259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	787	1,378	1,308
純資産額 (百万円)	12,061	12,778	14,156
総資産額 (百万円)	59,116	80,177	70,754
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	27.50	41.08	41.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	17.03
自己資本比率 (%)	20.40	15.94	20.01

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.53	29.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期と比較して、不動産流通事業におきましては、中古マンションの引渡戸数が増加したことにより増収増益となった一方で、不動産販売事業におきましては、新築マンションの売上総利益率が低下したことや、来期以降の事業量拡大に向けた人員増強に伴い一般管理費が増加したこと等から、売上高415億21百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失11億61百万円、経常損失14億32百万円、四半期純損失13億92百万円を計上いたしました。

当連結会計年度の新築マンション及び新築一戸建の引渡計画に対する契約進捗率は、各々93.3%、68.0%となっております。

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	39,439	41,521	2,082	5.3
売上総利益	7,824	7,722	102	1.3
販売費及び一般管理費	8,325	8,883	557	6.7
営業損失（ ）	501	1,161	660	
経常損失（ ）	781	1,432	650	
四半期純損失（ ）	801	1,392	591	

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。

不動産販売事業

新築マンション販売におきましては、『イニシア金町』（東京都）、『イニシア武蔵中原レジデンス』（神奈川県）、『イニシア川口フィールズ』（埼玉県）等、引渡戸数が397戸（前年同期比23戸増）となったこと等により、売上高146億15百万円（同4.1%減）を計上いたしました。

新築一戸建販売におきましては、『コスモアベニュー 鶴沼松が岡 憧憬の街』（神奈川県）、『コスモアベニュー 稲毛小仲台』（千葉県）等、引渡区画数が62区画（同10区画減）となったこと等により、売上高35億4百万円（同11.5%減）を計上いたしました。

リノベーションマンション等販売におきましては、『リノマークス目黒本町』（東京都）の引渡や土地売却等により、売上高28億91百万円（同84.1%増）を計上いたしました。

これらにより不動産販売事業全体におきましては、新築マンションの販売代理収入等を合計した結果、売上高212億63百万円（同0.4%増）、セグメント損失5億61百万円を計上いたしました。

なお、新築マンションの売上総利益率は前年同期比5.2%低下の13.2%、新築一戸建の売上総利益率は同1.9%改善の12.0%となり、当第3四半期連結会計期間末における新築マンション及び新築一戸建の未契約完成在庫は各々8戸（同8戸増）・30区画（同18区画増）であります。

新築マンションにはタウンハウス、新築一戸建には宅地分譲、リノベーションマンション等には土地売却を含んでおります。

共同事業物件における戸数及び区画数については、事業比率に基づき計算しております。

売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	21,183	21,263	79	0.4
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	191	561	753	

売上高の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		前年同期比		
	販売数量	売上高	販売数量	売上高	販売数量	売上高	増減率(%)
新築マンション(戸)	374	15,243	397	14,615	23	628	4.1
新築一戸建(区画)	72	3,957	62	3,504	10	453	11.5
リノベーションマンション等		1,570		2,891		1,321	84.1
その他		411		251		159	38.7
合計		21,183		21,263		79	0.4

新築マンション及び新築一戸建の販売状況

(平成26年12月31日現在)

		引渡予定	契約済	契約進捗率(%)
通期	新築マンション(戸)	749	699	93.3
	新築一戸建(区画)	122	83	68.0

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、首都圏におけるサブリース事業を中心に展開し、マンションの受託戸数が8,259戸(同477戸増)となり、新規稼働物件が収益に寄与した一方で、販売費及び一般管理費の増加等により、売上高106億43百万円(同6.4%増)、セグメント利益3億83百万円(同3.8%減)を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	9,998	10,643	644	6.4
セグメント利益	398	383	15	3.8
転貸マンション戸数(戸)	7,782	8,259	477	6.1
空室率(%)	6.1	4.5	1.6	

不動産流通事業

不動産流通事業におきましては、リテール仲介の成約件数が減少した一方で、法人仲介の取扱高が増加したことや、買取再販(リニューアル)事業における中古マンションの引渡戸数が増加したこと等により、売上高24億2百万円(同183.8%増)、セグメント利益1億84百万円を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	846	2,402	1,555	183.8
セグメント利益又はセグメント損失()	82	184	266	
中古マンション引渡戸数(戸)	6	55	49	816.7
仲介取扱高	25,096	24,264	832	3.3
仲介取扱件数(件)	613	541	72	11.7

その他事業

その他事業におきましては、マンションギャラリー設営工事において減収となったことや販売費及び一般管理費の増加等により、売上高79億1百万円(同0.1%減)、セグメント損失2億7百万円を計上いたしました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	増減率(%)
売上高	7,910	7,901	8	0.1
セグメント損失()	72	207	135	

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は801億77百万円となり、前連結会計年度末比94億22百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、新築マンション及び新築一戸建の事業用地の取得が進んだことにより、仕掛販売用不動産が増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の仕入契約済の保有在庫数は、新築マンション2,324戸（売上高967億円相当）、新築一戸建363区画（売上高217億円相当）、中古マンション222戸（売上高60億円相当）となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は673億98百万円となり、前連結会計年度末比108億1百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は127億78百万円となり、自己資本比率は15.94%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	505,000,000
計	505,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,911,219	33,911,219	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,911,219	33,911,219		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により増加した普通株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		33,911,219		5,000		154

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,000		（注）1
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,878,800	338,788	（注）1, 2
単元未満株式	普通株式 29,419		（注）1
発行済株式総数	33,911,219		
総株主の議決権		338,788	

（注）1．普通株式の内容は、「1（1）発行済株式」に記載しております。

2．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権15個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コスモスイニシア	東京都港区芝五丁目 34番6号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,198株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,382	7,300
受取手形及び売掛金	3,179	1,004
販売用不動産	10,643	8,906
仕掛販売用不動産	28,161	44,013
その他のたな卸資産	160	717
繰延税金資産	370	428
その他	3,023	2,437
貸倒引当金	77	67
流動資産合計	54,843	64,741
固定資産		
有形固定資産	435	372
無形固定資産	207	187
投資その他の資産		
長期貸付金	10,934	11,141
繰延税金資産	9	2
その他	4,364	3,771
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	15,268	14,876
固定資産合計	15,911	15,435
資産合計	70,754	80,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,346	3,194
短期借入金	16,544	26,270
1年内返済予定の長期借入金	710	10,149
1年内返済予定の関係会社長期借入金	4,644	-
未払法人税等	80	13
賞与引当金	458	156
役員賞与引当金	30	16
その他	10,772	9,164
流動負債合計	36,586	48,965
固定負債		
長期借入金	9,398	5,411
関係会社長期借入金	-	2,190
海外事業撤退損失引当金	7,906	8,075
その他	2,706	2,757
固定負債合計	20,010	18,433
負債合計	56,597	67,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,724	5,724
利益剰余金	4,887	3,494
自己株式	1	1
株主資本合計	15,610	14,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1,455	1,440
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,439
純資産合計	14,156	12,778
負債純資産合計	70,754	80,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 39,439	1 41,521
売上原価	31,615	33,799
売上総利益	7,824	7,722
販売費及び一般管理費	8,325	8,883
営業損失 ()	501	1,161
営業外収益		
設備賃貸料	29	32
その他	12	26
営業外収益合計	42	58
営業外費用		
支払利息	218	276
その他	104	53
営業外費用合計	322	330
経常損失 ()	781	1,432
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純損失 ()	783	1,436
法人税、住民税及び事業税	15	8
法人税等調整額	2	52
法人税等合計	18	44
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	801	1,392
四半期純損失 ()	801	1,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	801	1,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益合計	14	14
四半期包括利益	787	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	1,378

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の顧客等について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
住宅ローン利用顧客	7,179百万円	1,013百万円
株式会社セーキ	601	
計	7,780	1,013

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの主要事業である不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、例年、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	166百万円	167百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	第1種優先株式	611	194.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日付で大和ハウス工業株式会社(以下「大和ハウス工業」といいます。)を割当先とした第三者割当の方法による新株式(普通株式)の発行により、総額95億円の払込を受けたことから、資本金が47億50百万円、資本準備金が47億50百万円増加し、資本金が97億50百万円、資本準備金が49億4百万円となりました。

また、同日付で会社法447条第1項及び第3項並びに会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金47億50百万円、資本準備金47億50百万円を減少させ、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えております。当社は、これらの会社法上の分配可能額を確保した上で、大和ハウス工業を除く第1種優先株式を保有する株主の全員より、その保有する第1種優先株式(合計3,050,000株)を総額91億50百万円で取得し、また大和ハウス工業が、その保有する第1種優先株式について取得請求権を行使することにより、第1種優先株式(100,000株)を取得し、同日付で取得した第1種優先株式(合計3,150,000株)全てを消却しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金50億円、資本剰余金57億24百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,183	9,962	846	7,446	39,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35	-	463	498
計	21,183	9,998	846	7,910	39,938
セグメント利益又はセグメント損失()	191	398	82	72	435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	435
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	942
四半期連結損益計算書の営業損失()	501

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 流通事業	その他事業	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,263	10,607	2,402	7,248	41,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35	-	653	688
計	21,263	10,643	2,402	7,901	42,210
セグメント利益又はセグメント損失()	561	383	184	207	201

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	201
セグメント間取引消去	32
全社費用(注)	927
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,161

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円50銭	41円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	801	1,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	801	1,392
普通株式の期中平均株式数(株)	29,147,032	33,908,259

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社コスモスイニシア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。